				<u> </u>
路線名	都道 府県	対 象 区 間	1.整備の必要性	2 . 整備手法の考え方
常磐道	宮城県	山元 ~ 亘理	常磐自動車道は首都圏と東北の太平洋沿岸地域を結び、東北縦貫自動車道や東北横断自動車道と相俟って、東北地方における新国土軸の形成と地域連携の強化を図る大動脈として極めて重要な路線であります。 「山元~亘理」間は、福島県「富岡~新地」間及び「新地~山元」間と一連の区間として整備され、常磐自動車道としてネットワーク化が図られることにより、その大きな整備効果が発現されるものであり、亘理・山元両町の合併の推進等による地域の自立的な発展や物流の効率化、さらには想定される震災への対応や広域ネットワーク化による医療の高度化などを支援していく上でも整備が望まれる区間である。	今回示された道路関係四公団民営化の基本的な枠組みでは、新会社による建設の範囲とその仕組み等において不明確な点が多く、整備手法の選択は困難である。しかし、採算性やネットワークとしての連続性などから判断すれば、新会社による一定規模の整備が可能であることを前提として「公団あるいは新組織による有料道路方式」が妥当であると考えている。 道路関係四公団の民営化に伴う新会社による今後の経営判断等により、その整備に制約があることとなれば、それを補完する手法としての新直轄方式については、本来の整備の優先性に基づいた判断が必要である。
		新地 ~ 山元	常磐自動車道は首都圏と東北の太平洋沿岸地域を結び、東北縦貫自動車道や東北横断自動車道と相俟って、東北地方における新国土軸の形成と地域連携の強化を図る大動脈として極めて重要な路線であります。 「新地~山元」間は、福島県「富岡~新地」間及び「山元~亘理」間と一連の区間として整備され、常磐自動車道としてネットワーク化が図られることにより、その大きな整備効果が発現されるものであり、市町村合併の推進等による地域の自立的な発展や物流の効率化、さらには想定される震災への対応や広域ネットワーク化による医療の高度化などを支援していく上でも整備が望まれる区間である。	今回示された道路関係四公団民営化の基本的な枠組みでは、新会社による建設の範囲とその仕組み等において不明確な点が多く、整備手法の選択は困難である。しかし、採算性やネットワークとしての連続性などから判断すれば、新会社による一定規模の整備が可能であることを前提として「公団あるいは新組織による有料道路方式」が妥当であると考えている。 道路関係四公団の民営化に伴う新会社による今後の経営判断等により、その整備に制約があることとなれば、それを補完する手法としての新直轄方式については、本来の整備の優先性に基づいた判断が必要である。
	福島県	新地 ~ 山元	福島県は、都市が分散した特色ある7つの生活圏を形成しており、高速自動車国道は、それら相互の「連携軸」として最も重要な道路に位置づけられている。その中で常磐道は、東北縦貫自動車道とのダブルネットワークの形成による首都圏と東北地方との広域連携を強化する北東国土軸の一翼を担う極めて重要な路線である。また、10基の原子炉が稼働する全国有数の電力供給地である浜通り地方の緊急避難路・輸送路としても早期の整備が必要な路線である。さらに、浜通り地方における高度な救急医療を担う病院までの60分到着率は本路線の完成で40%から100%となり、その整備は地域連携を時間的に強化することが可能となるため、新生児医療や脳血管障害等の救急医療活動に極めて有効な施策である。これらのことから、本路線の全線供用による有機的な高速道路ネットワークの形成は、当県および東北地方の特色ある地域づくりに資する広域連携に不可欠であり、今後も推進される必要がある。	高速自動車国道の整備については、道路関係四公団が民営化された会社・国等、事業主体の如何にかかわらず、これまでの整備の進度を確保しながら、実質的な地方負担を伴わない措置を講じ、国の責任において着実に推進すべきであると考えていることから、「公団あるいは新組織による有料道路方式」を選択する。
		富岡 ~ 新地	福島県は、都市が分散した特色ある7つの生活圏を形成しており、高速自動車国道は、それら相互の「連携軸」として最も重要な道路に位置づけられている。その中で常磐道は、東北縦貫自動車道とのダブルネットワークの形成による首都圏と東北地方との広域連携を強化する北東国土軸の一翼を担う極めて重要な路線である。また、10基の原子炉が稼働する全国有数の電力供給地である浜通り地方の緊急避難路・輸送路としても早期の整備が必要な路線である。さらに、浜通り地方における高度な救急医療を担う病院までの60分到着率は本路線の完成で40%から100%となり、その整備は地域連携を時間的に強化することが可能となるため、新生児医療や脳血管障害等の救急医療活動に極めて有効な施策である。これらのことから、本路線の全線供用による有機的な高速道路ネットワークの形成は、当県および東北地方の特色ある地域づくりに資する広域連携に不可欠であり、今後も推進される必要がある。	高速自動車国道の整備については、道路関係四公団が民営化された会社・国等、事業主体の如何にかかわらず、これまでの整備の進度を確保しながら、実質的な地方負担を伴わない措置を講じ、国の責任において着実に推進すべきであると考えていることから、「公団あるいは新組織による有料道路方式」を選択する。